

令和2年度事業報告

自: 令和 2年4月 1日

至: 令和 3年3月31日

1. 令和2年度の総括

令和2年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、補助事業等の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を上げることが出来ました。

IIAの事業は、IT人材高度化支援事業をコアに、独自事業として新入社員合同研修事業やJISAの補助事業である地域活性化事業等を実施し一定の成果を上げた。

県補助事業のIT人材高度化支援事業(ODITT事業)においては、先進技術講座も取入れ幅広く講座を開催いたしました。成果としては、目標70講座、受講者数300名の計画に対し、81講座、受講者数573名の実績となり目標を達成いたしました。

協会運営については、新型コロナウイルスの感染拡大により様々な制約の中、通常総会及び理事会開催を工夫しながら開催いたしました。また、合同忘年会や各種セミナー・イベント等の中止や各委員会活動については、自粛・制限等もあり協会運営に支障をきたす1年でした。

令和2年度の会員入退会状況は、会員の入会が4社(正会員2社、賛助会員2社)、退会が3社(正会員2社、賛助会員1社)で、合計100会員(内訳: 正会員85社、賛助会員15社)となりました。退会理由の主な要因としては、事業縮小、会社都合等が主な理由でした。

2. 令和2年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①令和2年度通常総会(書面決議)

確認期間: 令和2年6月4日(木)～令和2年6月17日(水)

回答期限: 令和2年6月17日(水)18:00

通常総会日時: 令和2年6月17日(水)18:00～18:30

場所: 沖縄県情報産業協会事務局内

(沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟 3階 304号室)

議 事

第1号議案 令和元年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 令和2年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 令和2年度役員の報酬額総額について

第4号議案 令和2年度借入限度額について

第5号議案 役員改選について

各議案は原案通り可決された。

②理事会の開催状況

第1回理事会(書面決議)

日時:令和2年5月14日(木)～令和2年5月22日(金)

期限:令和2年5月22日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 3階 304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 令和元年度事業報告について

第2号議案 令和元年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 令和2年度役員の報酬額総額について

第4号議案 役員選出について

1. 選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)

2. 理事会推薦役員について(外部理事・監事)

第5号議案 通常総会及び議案事項について

第6号議案 法人格変更に伴う既存規程の継続について

各議案は原案通り可決された。

〈報告事項〉

1. IIA拠出金について

2. 平成29年度の入退会会員報告について

3. 会長の活動経過報告について

第2回理事会

日時:令和2年6月24日(水) 16:02～16:25

場所:沖縄県総合福祉センター 4階402研究室

議案

第1号議案 会長・副会長選出について

第2号議案 常設委員会の担当理事(案)について

第3号議案 顧問の改選(案)について

各議案は原案通り可決された。

〈報告事項〉

1 理事・監事就任に伴う提出書類について

2 令和2年度理事会の開催予定について

第3回理事会

日時:令和2年11月24日(火) 16:30～17:20

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議案

第1号議案 規程新設及び改定について

・テレワーク就業規程[新設]

・就業規程[改定]

・パートタイマー・臨時職員就業規程[改定]

第2号議案 永久劣後ローン創設に伴う署名について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

- 1 令和2年度合同忘年会について
- 2 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート結果について
- 3 会員入退会状況について
- 4 会長の活動経過報告について

第4回理事会(書面決議)

日時:令和3年3月18日(木)～令和3年3月26日(金)

期限:令和3年3月26日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 3階 304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 令和3年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 令和3年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

- 1 令和3年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について
- 2 入退会会員報告について
- 3 会長の活動経過報告について

3. 補助事業

■事業名称:IT人材高度化支援事業(ODITT 事業)

(1)事業の実施期間

令和2年4月1日から令和3年3月15日

(2)補助事業の内容

本事業は、沖縄県の主要産業のひとつである情報通信関連産業に関わるIT人材の高度化を図るものである。県外企業からの受注案件の拡大に必要な人材及びより高度な案件の獲得に必要な人材の育成を行うとともに、新たなビジネスを創出するために必要な人材の育成を目的として実施した。

《事業内容は以下のとおりである。》

- ①プロジェクトの統括管理、発注企業の要求レベルに即応できる人材など、高付加価値業務の受注体制を構築するための講座の実施
 - ②先進的技術を活用した新たなシステムの開発や独自ソフトウェアの企画立案に取り組む人材など、新たなビジネスモデルの創出を図るための講座の実施
- ①②で実施する講座の合計70講座以上、受講者数延べ300名以上、受講者の満足度(本講座の受講により知識・技術力の強化を実感できた割合)80%以上を目標とした。

本事業の開始にあたっては、事業概要パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業の管理職

およびIT技術者、研修事業者に対し、県外の業務案件発注見込み企業へ配布することで、県内外への周知を図った。

講座受講者に対しては、受講後アンケートにて、受講満足度を測るとともに、関連講座や応用講座等の開催についてのニーズ調査を行なった。

(3)重点的に実施した事業

①については、県外からの案件獲得拡大にむすびつぐための講座であるということを第一義とし、OJT講座、PBL講座、技術講座および資格対策講座の組み立てを行なった。

②については、近年のIoTやAI、デジタル・トランスフォーメーション(DX)等に対する関心の高まりを受け、AzureやPythonなど、先進的技術に関する基盤技術やアジャイル開発手法等、先進技術講座について重点的に実施するとともに、これらを活用した新たなビジネスを創出するための講座についても実施することとした。

(4)補助事業の成果

講座開講数および受講者数

	目標値		実績値	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
PBL講座	5	20	0	0
OJT講座	20	20	23	23
新ビジネス創出講座	3	18	0	0
技術・資格対策講座	25	92	54	517
先進技術講座	17	150	4	33
計	70	300	81	573

PBL講座、新ビジネス創出講座については講座を開講することができず、先進技術講座については目標とした講座数を達成できなかったものの、OJT講座、技術講座にて目標値を超える講座数を開講できたため、全体としての目標値を達成することはできた。

技術講座のうち「資格対策講座」については、14講座開講し、延べ110名が受講した。日程的にまだ資格試験が実施されていないものもあるものの、6つの資格で33名が合格となった。

資格名	合格者数
ITIL4®ファウンデーション	7
ITコーディネータ	3
OCJP Silver SE8	1
COPC®CX規格 (CSP版)	5
PMP	2
スクラムマスター	15

受講者満足度

	n=	おおいに強化できた	強化できた	ふつう	あまり強化できなかった	強化できなかった
PBL講座						
OJT講座	23	17.4%	78.3%	4.3%	0.0%	0.0%
新ビジネス創出講座						
技術・資格対策講座	517	13.5%	71.6%	13.5%	1.2%	0.2%
先進技術講座	33	39.4%	51.5%	9.1%	0.0%	0.0%
計	573	15.2%	70.7%	12.9%	1.0%	0.2%
		85.9%				

本講座の実施により知識・技術力の強化を実感できた割合（「おおいに強化できた」「強化できた」の合計）は85.9%となっており、目標とした80%以上を達成した。

なお、OJT講座を実施したことにより約9000万円の案件獲得につながった。

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会、経営委員会がセミナー等を開催している。(各委員会の活動報告参照)

■事業名称:即戦力IT人材育成事業(新入社員合同研修)

《研修趣旨》

沖縄県の補助事業を活用し、県内IT企業の新入社員合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会が企画立案および運営を担っている。

参加者総数:42名（技術32名、ビジネスマナーのみ10名）

《研修概要》

《期 間》

- ・ ビジネススキル講座 : 令和2年4月6日(月)～令和2年4月8日(水)
 - ・ プログラミング講座: 令和2年4月9日(木)～令和2年6月26日(金)
- (内、開発演習講座 : 日間)

4. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)で積極的な活動が展開されているところであります。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。(新型コロナウイルスの影響により活動制限)

5. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは、会長を中心に役員・事務局で対応いたしました。なお、下記の記述につきましては、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述しております。

- ① リゾテック沖縄実行委員会リモート会議へ委員として会長が参加
- ② ISCO 理事会リモート会議へ理事として会長が参加

- ③ 沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会へ委員として会長が参加
- ④ 【県警】サイバーセキュリティに関する協定締結式へ会長が参加
- ⑤ 沖縄県産業振興公社 グローバル産業人材育成事業選定委員会へ会長が参加
- ⑥ 沖縄県産業振興公社 評議委員会へ会長が参加
- ⑦ 沖縄県中小企業振興会議本会議へ委員として会長が参加
- ⑧ 令和2年10月リゾテック沖縄国際 IT 見本市・懇親会へ稲垣副会長が委員長として参加

※当協会会長の主な対外活動役職(令和2年度)

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	(一社) 情報サービス産業協会	評議員	J I S A
3	(公財)沖縄県産業振興公社	評議員	
4	沖縄県中小企業振興会議	委員	
5	沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会	委員	沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課
6	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	理事	
7	普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会	委員	沖縄県企画部 企画調整課
8	グローバル産業人材育成事業	委員	(公財)沖縄県産業振興公社
9	リゾテック沖縄実行委員会	委員	
10	中流協会	監事	

6. 事務局体制及び機能の強化について

令和3年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者2名の合計5名体制となっている。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を見直し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。